

連結財務諸表に対する注記

ヤマト運輸株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2004年度の連結財務諸表については、2005年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。連結財務諸表は、ヤマト運輸株式会社（以下、「当社」という）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2005年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=107.39円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2005年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社43社（2004年は40社）を含んでおります（以下、「当社グループ」という）。支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2005年は持分法を適用した関連会社はありません。なお、2004年は2社について持分法を適用しております。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が、対応する子会社の簿価純資産を超える額は、特定の資産として識別できる資産については当該資産に振替え、残額は連結調整勘定に計上し、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
現金	¥119,694	¥116,913	\$1,114,576
定期預金	342	119	3,186
合計	120,036	117,032	1,117,762
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(6)		(63)
現金に含まれる当座借越		(1)	
現金及び現金同等物	¥120,030	¥117,031	\$1,117,699

d. たな卸資産

主に貯蔵品で構成されるたな卸資産は先入先出法による原価法で計上しております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は資本の部の独立項目として処理されます。当社グループでは売買目的有価証券は保有していません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

f. 有形固定資産(注記3会計方針の変更参照)

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守および修繕は修繕費として計上されております。

g. 長期性資産

2002年8月企業会計審議会は“固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書”を公表しました。また、2003年10月企業会計基準委員会では固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)を公表しました。これらの新しい会計基準は、2005年4月1日以降開始する連結会計年度から適用され、2004年3月31日以降終了する連結会計年度から早期適用が認められております。

当社グループでは、2004年4月1日より固定資産の減損に係る会計基準を採用しました。当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる、割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引前将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されます。

固定資産の減損に係る会計基準の採用により、2005年3月期の税金等調整前当期純利益が4,597百万円(42,807千米ドル)減少しております。

h. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、商法で定められた期間に基づき定額法で計算されており、

社債発行費用は「その他の資産」として繰延べ、3年間で均等償却しております。

i. 退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しております。一部の在外子会社は確定拠出型制度を採用しております。その他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金法112条第1項の規定に基づき、当社は、2004年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分と加算部分をキャッシュバランスプラン制度へと移行しました。

この移行の結果、当社は2004年3月31日に終了する連結会計年度において、キャッシュバランスによる型への移行に伴う年金債務の減少による退職給付引当金の戻入益40,470百万円を計上しました。

当社と一部の連結子会社は、2004年10月1日付けで退職手当支給規定を改訂し、退職一時金制度についてキャッシュバランスプランによる制度へ移行しました。

この移行の結果、当社は、2005年3月31日に終了する連結会計年度において、退職給付債務の減少による退職給付引当金の戻入益14,383百万円(133,930千ドル)を計上しました。

取締役及び監査役は上記の退職一時金制度および企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

j. リース取引

リース取引はすべて、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。日本のリース会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として処理した場合の情報注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。

k. 法人税等

法人税等の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

l. 利益処分

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌連結会計年度の連結財務諸表に反映しております。

m. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算されております。

n. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている資本の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として資本の部の独立項目として表示しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

o. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均発行済普通株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定しております。添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

3. 会計方針の変更

2004年4月1日より、当社はクール宅急便専用設備の減価償却方法を従来の定額法から定率法に変更しました。当該変更の結果、2005年3月31日終了連結会計年度の減価償却費が723百万円(6,731千ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は723百万円(6,731千ドル)減少しております。

4. 有価証券および投資有価証券

2005年3月31日および2004年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル	
	2005	2004	2005	
流動資産:				
公社債	¥ 10	¥ 4,511	\$ 93	
その他	101	3,567	937	
合計	¥ 111	¥ 8,078	\$ 1,030	
固定資産:				
市場性のある株式	¥14,229	¥13,986	\$132,494	
市場性のない株式	1,754	1,509	16,337	
その他	7,068	2,173	65,818	
合計	¥23,051	¥17,668	\$214,649	

2005年3月31日および2004年3月31日現在、その他有価証券および満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥7,019	¥7,253	¥43	¥14,229
その他	5,010			5,010
満期保有目的債券	1,004	4		1,008

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥7,013	¥6,987	¥14	¥13,986
満期保有目的債券	9,076	7		9,083

	単位:千ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$65,361	\$67,534	\$401	\$132,494
その他	46,649			46,649
満期保有目的債券	9,350	37		9,387

2005年3月31日および2004年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価格		単位:千米ドル 2005
	単位:百万円 2005	2004	
その他有価証券:			
株式	¥1,754	¥1,509	\$16,337
優先出資証券	1,000	1,000	9,312

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ440百万円(4,100千米ドル)および3百万円であります。これらの売却により移動平均法で算定された売却益および売却損は、2005年3月期はそれぞれ427百万円(3,975千米ドル)および0百万円(0千米ドル)であり、2004年3月期はそれぞれ0百万円および0百万円です。

2005年3月31日現在の満期保有目的債券を分類される有価証券の契約上の満期日ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位:百万円 満期保有目的債券	単位:千米ドル 満期保有目的債券
1年以内	¥ 111	\$1,030
1年超5年以内	893	8,320
合計	¥1,004	\$9,350

5. 長期性資産

2005年3月31日現在で、当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、埼玉主管支店他5件の主管支店の資産グループについてそれらの主管支店で継続的な営業損失が認められたため、減損損失を4,597百万円(42,807千米ドル)計上しました。当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額しております。ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2005年3月31日および2004年3月31日現在の短期借入金は、手形借入および当座借越によるものであります。2005年3月31日および2004年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ1.375%および1%~6%であります。

2005年3月31日および2004年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円 2005	2004	単位:千米ドル 2005
2004年7月満期2.6%無担保社債		¥ 15,000	
2004年12月満期0.8%無担保社債		2,000	
2007年12月満期1.05%無担保社債	¥ 2,000		\$ 18,624
2009年9月満期転換価額1,211.80円 1.2%無担保転換社債	13,421	13,425	124,974
合計	15,421	30,425	143,598
1年以内返済予定額の控除		(17,000)	
合計	¥15,421	¥ 13,425	\$143,598

金融機関とのデット・アサンプション契約に基づき、当社はそれらの金融機関に社債の債務返済義務を移転し、社債の元本および金利を支払うための金銭を提供しました。この結果、2005年3月31日および2004年3月31日現在、25,000百万円(232,796千米ドル)の社債残高が認識されておられません。(注記11を参照のこと)

2005年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥ 2,000	\$ 18,624
2009年	13,421	124,974
合計	¥15,421	\$143,598

2005年3月31日現在、帳簿価額209百万円(1,948千米ドル)の土地が37百万円(344千米ドル)の短期借入金の担保となっております。2005年3月31日現在、帳簿価額10百万円(93千米ドル)および16百万円(146千米ドル)の有価証券および投資有価証券が代理店等の営業保証金として差し入れられております。

2005年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式11,075千株への転換が可能であります。転換価格は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

当社は金融機関と30,000百万円(279,356千米ドル)のコミットメントライン契約を締結しております。2005年3月31日現在、これらの契約に基づく借入実行残高と借入未実行残高はそれぞれ0百万円(0千米ドル)および30,000百万円(279,356千米ドル)であります。

7. 退職および年金制度

当社および連結子会社は、従業員に対する分割払いの退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払と厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、ある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、株主総会の承認を条件として支払われます。

2005年3月31日および2004年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円 2005	2004	単位:千米ドル 2005
予測給付債務	¥ 80,367	¥ 87,154	\$ 748,369
年金資産の公正価値	(45,643)	(40,293)	(425,026)
未認識数理計算上の差異	(21,712)	(28,616)	(202,179)
債務(純額)	¥ 13,012	¥ 18,245	\$ 121,164

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円 2005	2004	単位:千米ドル 2005
勤務費用	¥ 4,981	¥ 8,665	\$ 46,385
利息費用	1,608	2,541	14,968
年金資産の期待運用収益		(490)	
数理計算上の差異の費用処理額	7,110	7,763	66,209
過去勤務債務の費用処理額	(14,383)	(39,674)	(133,930)
退職給付費用(純額)	¥ (684)	¥ (21,195)	\$ (6,368)

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2005	2004
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	0.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数		
当社	7年	7年
連結子会社	5年	5年

8. 資本の部

日本の会社は商法にしたがっております。

商法では、資本金に係るすべての株式は無額面によるものとされ、また、新株式の発行価額の少なくとも50%は資本金に計上し、残額は資本剰余金に含まれている資本準備金として処理することが求められております。商法は、日本の会社に対し株式分割として、取締役会の承認に基づき既存株主に対して追加払込みをすることなく株式を発行することを認めております。これらの株式の発行は、通常、株主資本勘定に影響を与えることはありません。

商法はまた、それぞれの期間における現金配当および現金支出を伴うその他一定の利益処分の合計の少なくとも10%の額を、(利益剰余金を構成する)利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に等しくなるまで、利益準備金に繰り入れることを要求しております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える額は、株主総会の決議により配当しても構いません。さらに、商法は、取締役会の決議により、資本準備金および利益準備金の一部を資本金に振り替えることを認めております。

商法は、日本の会社が自己株式を取得し、取締役会の決議に基づきそれらの自己株式を処分することを認めております。自己株式の買戻し価額は、将来の配当可能限度額に、株主総会で決議された資本金、資本準備金あるいは利益準備金の減少額を加えた額を超えることはできません。

現金支出を伴う利益剰余金の処分で要求されている規定に加えて、商法は、配当可能限度額に一定の制限を課しております。2005年3月31日現在、親会社の会計帳簿記録に基づくと、商法における配当可能限度額は134,525百万円(1,252,681千米ドル)であります。

配当は、対象となる事業年度後に開かれる株主総会によって承認されます。また、中間配当は、商法に定められた一定の制限のもと、取締役会の決議により行われることがあります。

9. 法人税等

当社および国内子会社は、所得に対する国税および地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%および41%です。

2003年3月31日、日本において事業税に関連した改正税法が公布されました。これにより法定実効税率が41%から40%に変更されており、2004年4月1日以降開始連結会計年度より適用されております。2004年4月1日以後に認識された繰延税金資産および繰延税金負債は、2004年3月31日現在40%の法定実効税率で測定されております。

2005年3月31日および2004年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
流動			
未払費用	¥11,410	¥10,109	\$106,253
事業税	1,942	1,501	18,082
法定福利費	1,454	1,187	13,536
その他	1,151	969	10,721
繰延税金資産—流動	¥15,957	¥13,766	\$148,592
固定			
退職給付引当金	¥ 4,901	¥ 6,687	\$ 45,634
投資有価証券	2,534	2,542	23,603
非連結子会社及び関係会社への投資	2,836	2,636	26,406
減損損失	1,861		17,329
電話加入権評価損	525	475	4,888
未実現利益	607	572	5,657
その他有価証券評価差額金	(2,884)	(2,789)	(26,857)
その他	200	(12)	1,861
評価性引当額	(3,768)	(2,636)	(35,088)
繰延税金資産—固定	¥ 6,812	¥ 7,475	\$ 63,433

2005年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2005
法定実効税率	40.0%
(調整):	
住民税均等割	3.4
評価性引当額	1.8
その他(純額)	0.1
法人税等の負担率	45.3%

2004年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と法人税等の負担率との差異は法定実効税率の5%を超えておりません。

10. リース

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引の支払リース料の総額は、2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ3,259百万円(30,350千米ドル)および3,252百万円となりました。

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額、減価償却累計額および債務に関する見積り情報は次のとおりであります。

単位:百万円					
2005					
	建物 及び 構築物	車両 運搬具	機械装置 及び 器具備品	その他 の資産	合計
取得価額	¥99	¥180	¥16,768	¥96	¥17,143
減価償却累計額	22	132	8,821	40	9,015
リース物件純額	¥77	¥ 48	¥ 7,947	¥56	¥ 8,128

単位:千米ドル					
2005					
	建物 及び 構築物	車両 運搬具	機械装置 及び 器具備品	その他 の資産	合計
取得価額	\$919	\$1,673	\$156,145	\$890	\$159,627
減価償却累計額	203	1,227	82,141	371	83,942
リース物件純額	\$716	\$ 446	\$ 74,004	\$519	\$ 75,685

単位:百万円					
2004					
	建物 及び 構築物	車両 運搬具	機械装置 及び 器具備品	その他 の資産	合計
取得価額	¥99	¥288	¥16,114	¥106	¥16,607
減価償却累計額	11	190	9,290	58	9,549
リース物件純額	¥88	¥ 98	¥ 6,824	¥ 48	¥ 7,058

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2005	2005	2005
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥2,636	¥ 88	\$24,548	\$ 818
1年超の支払額	5,492	124	51,137	1,154
合計	¥8,128	¥212	\$75,685	\$1,972

	単位:百万円	
	2004	2004
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥3,063	¥456
1年超の支払額	3,995	92
合計	¥7,058	¥548

11. 偶発債務

2005年3月31日現在の保証および保証類似行為に関する偶発債務は、関係会社以外の会社の借入金を、関連のない18社とともに連帯保証している214百万円(1,989千米ドル)と、非連結子会社の借入金を保証している86百万円(797千米ドル)であります。

金融機関とのデット・アサンプション契約の締結により、当社はそれらの金融機関に社債の債務返済義務を移転しております。2005年3月31日現在、当社はそれらの社債に係る偶発債務を25,000百万円(232,796千米ドル)有しております。

12. 1株当たり利益

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
2005年3月31日現在	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
1株当たり当期純利益—				
普通株主に帰属する				
当期純利益	¥33,735	455,771	¥74.02	\$0.69
希薄化証券の影響—				
転換社債	101	11,075		
潜在株式調整後1株当たり				
当期純利益—				
算定された当期純利益	¥33,836	466,846	¥72.48	\$0.67

	単位:百万円	単位:千株	単位:円
2004年3月31日現在	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益
1株当たり当期純利益—			
普通株主に帰属する			
当期純利益	¥49,625	461,598	¥107.51
希薄化証券の影響—			
転換社債	101	11,078	
潜在株式調整後1株当たり			
当期純利益—			
算定された当期純利益	¥49,726	472,676	¥105.20

13. セグメント情報

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報および海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円							
2005							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益(損失):							
外部顧客に対する営業収益	¥866,752	¥110,691	¥43,384	¥24,432	¥26,644		¥1,071,903
セグメント間の内部営業収益	30,238	10,734	14,971	14,776	6,882	¥(77,601)	
営業収益合計	896,990	121,425	58,355	39,208	33,526	(77,601)	1,071,903
営業費用	860,723	117,274	58,993	36,299	27,099	(79,688)	1,020,700
営業利益(損失)	¥ 36,267	¥ 4,151	¥ (638)	¥ 2,909	¥ 6,427	¥ 2,087	¥ 51,203
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	¥407,299	¥ 45,682	¥16,442	¥22,263	¥86,163	¥ 98,307	¥ 676,156
減価償却費	28,250	1,012	740	891	6,064	189	37,146
資本的支出	26,657	830	458	906	11,632	483	40,966

単位:千米ドル							
2005							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益(損失):							
外部顧客に対する営業収益	\$8,071,067	\$1,030,737	\$403,986	\$227,510	\$248,106		\$9,981,406
セグメント間の内部営業収益	281,568	99,957	139,411	137,589	64,087	\$(722,612)	
営業収益合計	8,352,635	1,130,694	543,397	365,099	312,193	(722,612)	9,981,406
営業費用	8,014,921	1,092,038	549,337	338,011	252,345	(742,042)	9,504,610
営業利益(損失)	\$ 337,714	\$ 38,656	\$ (5,940)	\$ 27,088	\$ 59,848	\$ 19,430	\$ 476,796
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	\$3,792,708	\$ 425,381	\$153,111	\$207,313	\$802,335	\$ 915,418	\$6,296,266
減価償却費	263,060	9,426	6,891	8,300	56,463	1,759	345,899
資本的支出	248,225	7,733	4,264	8,433	108,319	4,500	381,474

単位:百万円							
2004							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:							
外部顧客に対する営業収益	¥834,495	¥90,236	¥42,611	¥21,082	¥22,920		¥1,011,344
セグメント間の内部営業収益	22,600	6,400	12,944	13,437	7,680	¥ (63,061)	
営業収益合計	857,095	96,636	55,555	34,519	30,600	(63,061)	1,011,344
営業費用	821,547	93,548	55,545	32,072	24,254	(62,281)	964,685
営業利益	¥ 35,548	¥ 3,088	¥ 10	¥ 2,447	¥ 6,346	¥ (780)	¥ 46,659
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	¥405,577	¥39,056	¥18,167	¥19,308	¥52,709	¥117,975	¥ 652,792
減価償却費	27,806	1,007	687	850	5,123	190	35,663
資本的支出	35,753	678	1,183	857	8,972	144	47,587

注: テリバリー事業: 宅急便(戸口直送の貨物輸送)やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家庭内清掃といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収といった企業及び一般消費者をターゲットとした金融サービス

(2) 所在地別セグメント:

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2005					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	¥1,048,648	¥13,925	¥3,905	¥5,425		¥1,071,903
セグメント間の内部営業収益	5,128	2,665	1,356	2,256	¥ (11,405)	
営業収益合計	1,053,776	16,590	5,261	7,681	(11,405)	1,071,903
営業費用	1,003,398	16,219	5,135	7,354	(11,406)	1,020,700
営業利益	¥ 50,378	¥ 371	¥ 126	¥ 327	¥ 1	¥ 51,203
資産	¥ 554,329	¥ 2,853	¥1,793	¥3,439	¥113,742	¥ 676,156

	単位:千米ドル					
	2005					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客に対する営業収益	\$9,764,858	\$129,669	\$36,363	\$50,516		\$9,981,406
セグメント間の内部営業収益	47,751	24,817	12,623	21,008	\$ (106,199)	
営業収益合計	9,812,609	154,486	48,986	71,524	(106,199)	9,981,406
営業費用	9,343,498	151,028	47,810	68,479	(106,205)	9,504,610
営業利益	\$ 469,111	\$ 3,458	\$ 1,176	\$ 3,045	\$ 6	\$ 476,796
資産	\$5,161,834	\$ 26,564	\$16,693	\$32,023	\$1,059,152	\$6,296,266

	単位:百万円					
	2004					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客に対する営業収益	¥991,961	¥11,576	¥3,610	¥4,197		¥1,011,344
セグメント間の内部営業収益	3,998	2,459	1,143	1,975	¥ (9,575)	
営業収益合計	995,959	14,035	4,753	6,172	(9,575)	1,011,344
営業費用	949,648	13,879	4,768	5,932	(9,542)	964,685
営業利益(損失)	¥ 46,311	¥ 156	¥ (15)	¥ 240	¥ (33)	¥ 46,659
資産	¥515,953	¥ 2,738	¥1,734	¥2,068	¥130,299	¥ 652,792

営業収益および資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 外部顧客に対する営業収益

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ26,201百万円(243,982千米ドル)および22,831百万円であります。

14. 後発事象

a. 株式の取得

新たな物流決済サービスを提供するために、当社は以下の会社の株式を取得しました。

(1) 2005年4月1日に当社はファインクレジット株式会社の株式589,400株を5,589百万円(52,047千米ドル)で購入いたしました。その結果、当社はファインクレジット株式会社の発行済株式の70.0%を所有しております。

2004年3月31日終了事業年度のファインクレジット株式会社の財務情報は以下のとおりであります。

営業収益	13,259百万円(123,464千米ドル)
経常利益	1,125百万円(10,477千米ドル)
当期純利益	567百万円(5,284千米ドル)
資本金	500百万円(4,656千米ドル)
資産	140,822百万円(1,311,310千米ドル)

(2) 2005年4月1日に当社はワールドコンピューターセンター株式会社の株式68,000株を61百万円(573千米ドル)で購入いたしました。その結果、当社はワールドコンピューターセンター株式会社の発行済株式の85.0%を所有しております。

2004年6月30日終了事業年度のワールドコンピューターセンター株式会社の財務情報は以下のとおりであります。

営業収益	1,338百万円(12,455千米ドル)
経常利益	1百万円(8千米ドル)
当期純損失	22百万円(203千米ドル)
資本金	40百万円(372千米ドル)
資産	353百万円(3,290千米ドル)

b. 利益処分

2005年6月29日に開催された当社の株主総会において、2005年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり9円(0.08米ドル)	¥4,051	\$37,723
取締役及び監査役に対する賞与	58	540